


評価対象年度	平成27年度	<b>施策評価シート</b>		政策	4	施策	8
施策名		8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (海外ビジネス支援室)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 国際競争力のある製品・技術を有する企業が多く出現するとともに、多数の県内企業が海外に進出し、経済交流が進んでいる。 ○ 県産農林水産物やその加工品が海外市場でブランドを確立し、相当程度の数量が取引されている。 ○ 外資系の研究開発型企業や高度な技術を持った企業が県内に立地し、共同研究や各種取引が進展している。	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 県の海外事務所、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)等関係機関及び海外取引実績のある企業等との連携により、海外展開を目指す県内企業に対する総合的なグローバルビジネスの支援体制を整備する。 ◇ 海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウを提供します。また、アドバイスやマッチング機能などの支援体制を強化する。 ◇ 県産品の販路開拓や原材料調達等のための展示商談会の開催及び企業マッチング機会の提供など、県内企業が海外との取引機会を拡大するための支援を行う。 ◇ 最先端の研究シーズを有する東北大学等と連携しながら、外資系研究開発型企業等の誘致を図るとともに、雇用創出につながる製造業等の外資系企業の進出を促進する。 ◇ 県内企業の進出及び本県産品の輸出拡大等が見込める諸外国との経済交流を促進する。 ◇ 国際交流や国際協力を通して海外との交流基盤を強化するとともに、多文化共生社会の形成により外国人の生活環境の整備を推進し、経済交流を下支える。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	79,653	180,672	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																												
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)</td> <td>11,050億円 (平成20年)</td> <td>9,750億円 (平成27年)</td> <td>9,620億円 (平成27年)</td> <td>B 98.7%</td> <td>10,000億円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>2 県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)</td> <td>27件 (平成20年度)</td> <td>35件 (平成27年度)</td> <td>10件 (平成27年度)</td> <td>C 28.6%</td> <td>35件 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>3 企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]</td> <td>5社 (平成20年度)</td> <td>14社 (平成27年度)</td> <td>11社 (平成27年度)</td> <td>C 66.7%</td> <td>16社 (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)				達成率	1 宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	11,050億円 (平成20年)	9,750億円 (平成27年)	9,620億円 (平成27年)	B 98.7%	10,000億円 (平成29年)	2 県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	27件 (平成20年度)	35件 (平成27年度)	10件 (平成27年度)	C 28.6%	35件 (平成29年度)	3 企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	5社 (平成20年度)	14社 (平成27年度)	11社 (平成27年度)	C 66.7%	16社 (平成29年度)
			初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																					
				達成率																									
1 宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	11,050億円 (平成20年)	9,750億円 (平成27年)	9,620億円 (平成27年)	B 98.7%	10,000億円 (平成29年)																								
2 県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	27件 (平成20年度)	35件 (平成27年度)	10件 (平成27年度)	C 28.6%	35件 (平成29年度)																								
3 企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	5社 (平成20年度)	14社 (平成27年度)	11社 (平成27年度)	C 66.7%	16社 (平成29年度)																								

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

<p>目標指標等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「宮城県の貿易額」については、世界的な原油安や景気後退等の影響で、「原油及び粗油」及び「石油ガス類」の輸入が前年比48.3%と大幅に減少したことなどにより、目標値を達成することはできなかった。</li> <li>・目標指標2「海外企業等との成約件数」については、積極的な展示会、商談会を県が主体的に実施するも、目標値を達成することはできなかった。</li> <li>・目標指標3「企業誘致件数」については、関係機関との連携により1社誘致につながったが、目標値を達成することはできなかった。</li> </ul>
<p>県民意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年県民意識調査結果では、この施策を含む「ものづくり産業の復興」については、「重要」「やや重要」を合わせた『高重視群』は63.8%、「あまり重要ではない」「重要ではない」を合わせた『低重視群』は12.7%となっている。</li> <li>・同様に、「満足」「やや満足」を合わせた『満足群』は32.3%、「やや不満」「不満」を合わせた『不満群』は22.9%である。</li> <li>・特に優先すべきと思う施策の調査で「更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援」と回答した割合は、3.9%という結果となった。</li> </ul>
<p>社会経済情勢</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災後、販路を失った水産加工業や農業関係者の中には、国内販路の代替として、県主催の事業である「被災中小企業海外ビジネス支援事業」や「みやぎグローバルビジネス総合支援事業」などを活用し、積極的に海外に販路を開拓する企業が見られる。</li> <li>・東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う本県産品に対する各国・地域の輸入規制については、その多くが依然として継続されており、政府のみに依存することなく、県海外事務所（大連、ソウル）のホームページで水産品の検査体制を中国語、ハングルでPRし、正確な情報発信による風評の払拭に努めているものの、厳しい状況が続いている。</li> <li>・従来力を入れてきた中韓露とのビジネス交流が停滞する一方、経済成長が続くアセアンに対する企業の関心の高まりを受け、東南アジアとの経済交流を進めていく必要がある。</li> </ul>
<p>事業の成果等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標2「海外企業等との成約件数」については、目標値を達成することができなかったものの、県が関与した商談会において、県内の製造企業が当該製造部品の販売に成功するなど、今後も期待ができる商談が成立した。</li> <li>・本県産食品の主要輸出先である中国・韓国での輸入規制の解除の見通しが立たない状況の中、他地域での販路拡大に努めた結果、沿岸部の水産加工業者が台湾において水産加工品の商談を成立させるなど、本県産食品の輸出拡大に向けた萌芽が確認された。</li> <li>・商談成立に結びつかなかったものの、機動力の高い県海外事務所（大連、ソウル）を最大限に活用し、本県企業の主要な市場である中国・韓国での県内企業の販路拡大・開拓に向けて、商談会等の事前のマッチングを行ったほか、商談会後のフォローアップ等を県内企業に寄り添って丁寧に行うことで、今後の商談成立に向けた基礎を構築することができた。</li> <li>・商談会に出展するほどの熟度は高まっていないものの、今後海外の販路拡大を目指している企業等を対象として、県内において、「みやぎグローバルビジネスアドバイザー（GBA）相談事業」等を積極的に活用してもらい、今後の具体的な海外進出のための戦略構築に寄与した。</li> <li>・平成27年度から、特にベトナム等へ進出する県内企業を支援するため、「ベトナム等ビジネスアドバイザーデスク事業」を立ち上げ、7件のデスク利用があった。また、ロシア進出に意欲的な県内企業へのビジネス支援を行い、4件の成約につながった。</li> <li>・このように外部的な状況が厳しい中で、取組には一定の成果が見られたものの、県の取組の成果が直接反映される目標指標のすべての達成度が「B」及び「C」であることから、施策全体の評価としては、「やや遅れている」とする。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

**施策を推進する上での課題と対応方針（原案）**

課題	対応方針
<p>・宮城県県の貿易額については、世界的な原油安や景気後退の影響を受け、特に原油関係の輸入・輸出が落ち込み、昨年度の増加から一転して減少に転じた。今後は、海外販路開拓支援などを行い貿易額の回復を図っていく必要がある。</p> <p>・「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、目標値にできるだけ近づけるよう戦略的に事業を実施するとともに、成約内容についても、継続的に取引が実施される内容にしつつ、県内雇用の創出が促進されるなど県内経済が底上げされるような海外販路支援を実施していく必要がある。</p> <p>・進出対象地域については、依然として巨大なマーケットである中国について、県産品の輸入規制や関係悪化という外的要因を踏まえつつも、積極的に展開していくほか、引き続き地理的に近接している韓国についても展開していく必要がある。</p> <p>・一方で、過度の中韓依存のリスクをヘッジするために、中韓以外の東アジア、東南アジアでの展開を図るほか、ロシア（特に協定を結んでいるニジェゴロド州）についても関与を深化させるとともに、欧米を中心とした先進国についても、工業製品や食品を問わず「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。</p> <p>・商談会に出展するほどの熟度は高くないものの、海外進出を真剣に考えている県内企業に対しては、各種相談会やセミナーを有機的に活用してもらい取り組みを構築するほか、アドバイザーが企業の課題を発掘し、解決するソリューションビジネス型の支援体制を確立するとともに、海外事務所を積極的に活用しながら、海外のニーズを的確に捉え、フィードバック体制をとるなど事業者寄り添ったシームレスな展開を図る必要がある。</p> <p>・外資系企業の誘致促進については、震災復興特区や津波被害を対象にした補助制度等のインセンティブ、あるいは自動車、半導体等の産業集積の優位性等を積極的に情報発信しながら、本県進出に向けた誘致活動を展開する必要がある。</p>	<p>・石油価格など世界経済の影響を受けやすい分野の動向を注視しつつ、商談会の実施等のビジネス支援を通じて、貿易の活性化を図る。</p> <p>・成約の可能性を高めるため、県外事務所の知見を今まで以上に活用し、的確に把握した地域のニーズを県内企業にフィードバックするとともに、確度の高いマッチングを行うなどして、成約率の向上に努め、ひいては県内経済の好循環を実現させる。</p> <p>・中国、韓国でのビジネスにはじめて取り組もうとする事業者から既に取り組んでいて新たな販路開拓を検討している事業者まで、ニーズに応じた海外ビジネスの情報提供を、相談事業やセミナー開催等によって行う。</p> <p>・平成28年度で4回目となる台湾での商談会については、地元金融機関等とタイアップするとともに、中華民国工商協進会（台湾）等関係機関との連携を一層強化することで、ビジネス支援やマッチング機会の創出等を図る。また、ロシア（特にニジェゴロド州）については、グローバルビジネスアドバイザー等専門家によるロシアビジネス支援に取り組むとともに、平成26年度から調査研究を開始したベトナムを中心とした東南アジアでのビジネスを推進する。</p> <p>・海外ビジネス支援情報の窓口を一本化し、県や国等関係機関のさまざまな海外ビジネス支援サービスの情報をワンストップでわかりやすく提供する。また、県内企業のニーズ掘り起こしと県事業の周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業において事業のPRを行うほか、事前の訪問やヒアリングを十分行い、成約率を高めるほか、継続商談の案件については、現地協力機関や地元金融機関等とさらなる連携を図り、結果志向型の事業を展開する。</p> <p>・外資系企業の誘致に当たっては、タイムリーな情報発信を積極的に行うほか、日本貿易振興機構、在外公館等に加え、外資系企業情報に精通したキーパーソンを活用し、本県へ投資意欲のある外資系企業の掘り起こしを行う。また、企業訪問の強化や外資系企業誘致セミナー等の実施を通じて、本県への進出や投資の促進を図る。</p>

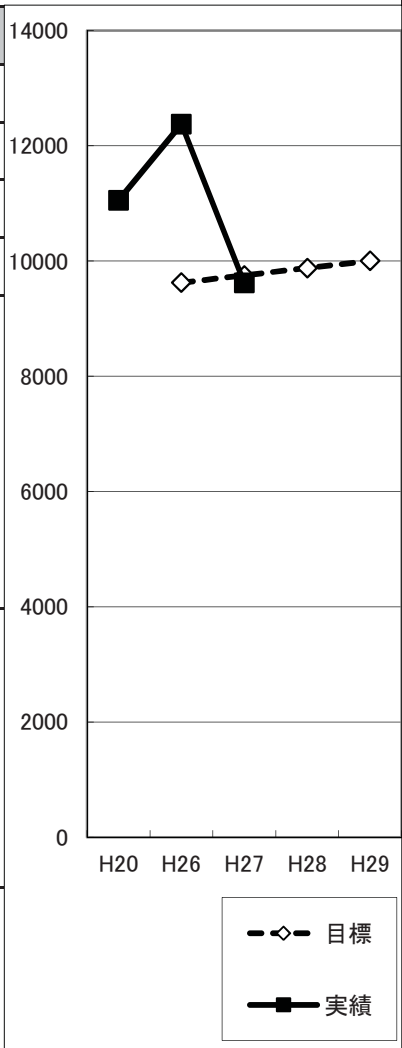
評価対象年度 平成27年度

政策 4 施策 8

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	9,625	9,750	9,875	10,000	
	実績値	11,050	12,376	9,620	-	-	
	達成率	-	128.6%	98.7%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成29年の目標値は、以下のとおり設定した。 ①平成25年の目標値を9,500億円とする。 ②平成25年の目標値の内訳を、「原油及び粗油」及び「石油ガス類」輸入額3,500億円、その他6,000億円とする。 ③「原油及び粗油」及び「石油ガス類」輸入額は、国のエネルギー政策等により、平成29年にはおよそ震災前の平均3,000億円になるものと想定する。 ④その他6,000億円は、平成29年までに、策定当初の増加割合と同じ17%増加し7,000億円になるものと想定する。 ⑤平成29年の目標値は平成29年の貿易額とし、③及び④の合計値である10,000億円(1兆円)とする。						
実績値の分析	・貿易額は9,620億円となり、前年と比べ22.3%減少した。これは、貿易額全体の31.4%を占める「原油及び粗油」及び「石油ガス類」の輸入額が3,018億円と、前年比48.3%減少したことが主な要因である。 ・「原油及び粗油」及び「石油ガス類」を除くその他の貿易額は6,602億円となり、前年と比べ0.9%増加した。 ・その他の貿易額のうち輸出額は3,185億円(22億円減、前年比0.7%減)で、品目別にみると、事務用機器は503億円(96億円増、前年比23.7%増)と増加したものの、石油製品は225億円(119億円減、同34.7%減)、鉄鋼も208億円(33億円減、同13.6%減)と減少した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・東日本大震災の被害が大きい岩手県、福島県と平成27年の貿易額を比較した。 ・岩手県 309億円(前年比:輸出16.1%増、輸入26.4%減) ・福島県 4,672億円(前年比:輸出10.8%増、輸入14.2%減) ・本県 9,620億円(前年比:輸出0.7%減、輸入29.8%減)						



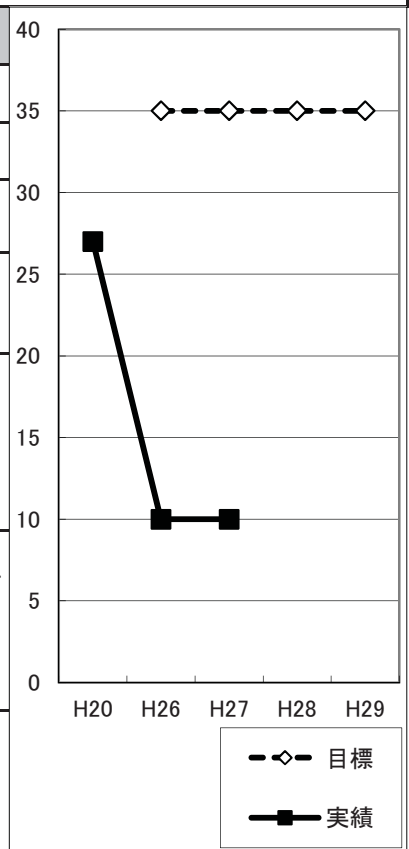
評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	4	施策	8
----	---	----	---

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	35	35	35	35
	海外見本市, 海外商談会, バイヤー招聘等, 県の事業をきっかけとした, 県内企業と海外企業等との年間成約件数の合計値とする。	実績値	27	10	10	-	-
達成率		-	28.6%	28.6%	-	-	

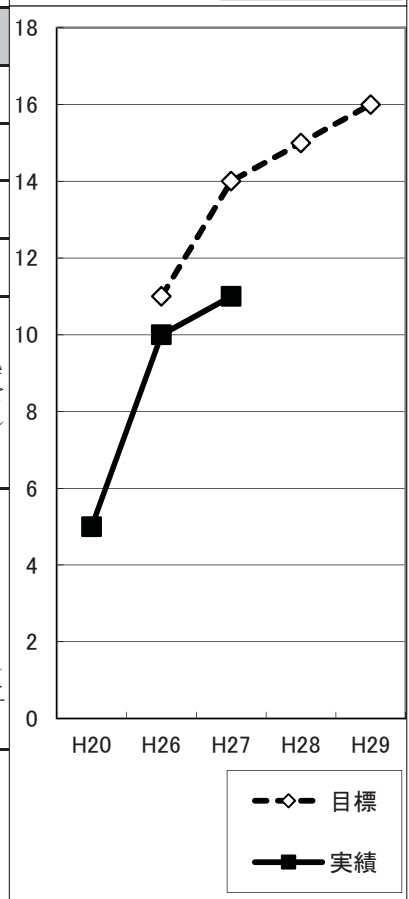


**目標値の設定根拠**  
 ・平成29年度の目標値は以下のとおり設定した。  
 ①平成24年度の3商談機会(上海, 台湾, 韓国)の2倍以上, 7機会を想定する(上海, 大連, 台湾, 香港, 韓国, その他)。  
 ②平成24年度の平均成約4件の25%増, 5件を想定する。  
 ③平成29年度の目標値は, ①7商談機会×②5件で35件とする(初期値から約30%増加)。

**実績値の分析**  
 ・平成27年度は, 県事業により4商談機会(上海・大連・台湾(2回))を設け6件の成約があった(平均成約1.5件)。またロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援を行い, 4件の販路開拓につながった。  
 ・製造業関係では, 上海で3件の成約を得た。  
 ・食品関係については, 本県産食品に対する諸外国での風評の影響及び中国, 韓国での輸入規制が継続される厳しい状況の中, 台湾で3件の成約を得た。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	11	14	15	16
	立地済みの外資系企業数	実績値	5	10	11	-	-
達成率		-	83.3%	66.7%	-	-	



**目標値の設定根拠**  
 ・民間投資促進特区の対象業種である製造業8業種やIT関連産業を中心とした外資系企業の県内進出数を目標指標とする。  
 ・外資系企業の進出については, 製造拠点や営業拠点, 研究開発拠点, 販売拠点, バックオフィス業務拠点の立地に加え, 段階的なステップを踏んでビジネスを確立していく傾向が強いことから, 県内企業との協業契約や代理店契約を締結した外資系企業も含むものとする。

**実績値の分析**  
 ・平成20年度からの累計数11社で, 平成27年度目標値に対して, 67%の達成率である。  
 ・対日投資の全国的な分布を見ても, 進出先は東京が大勢を占め, その他名阪神エリアが続いているが, 東北地方の経済活動の中心としての仙台・宮城のポジションが再認識されている状況が, 大規模小売業の新規出店やバックオフィス業務拠点の立地検討につながっていると史料される。  
 ・平成26年度から企業訪問の強化や東京での外資系企業誘致セミナーを実施した結果, 問い合わせ案件は徐々に増加しており, 次年度以降はさらに増加することが期待できる。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・平成26年(年次)の全国における外資系企業(製造業)の新規立地は30件, 東北においては2件である。(出典:工場立地動向調査(経済産業省))  
 ・平成27年(年次)上期の数は全国5件, 東北は0件である。  
 ・協業契約及び代理店契約については, 比較データ無し。

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	4	施策	8
----	---	----	---

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		事業主体等	特記事項	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
1	1	海外事務所運営費補助事業	55,033	<b>事業概要</b> ソウル及び中国大連において海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。				<b>平成27年度の実施状況・成果</b> ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動(H27活動件数1,012件) ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での県内企業へのビジネス等支援(H27支援件数142件) ・県内企業の海外展開のほか、観光客誘致等幅広い分野で、本県と韓国、中国との交流拡大に貢献 ・引き続き経費削減に努めつつ、効率的かつ成果重視型の業務執行に努める。			
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組9に再掲	<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	39,048	55,033	-	-
2	2	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	14,800	<b>事業概要</b> (独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターと連携し、海外展開を目指す県内企業からの各種相談に応じる体制を整備する。				<b>平成27年度の実施状況・成果</b> ・海外展開に有益な情報を提供するセミナーを定期的に開催。 ・各国の輸入規制等多岐にわたる専門的な貿易相談に迅速かつ的確に対応。県内企業の海外取引の基盤強化及び促進に効果。 ・県とジェトロが主催で風評被害対策事業「メディア招へい事業」を実施。中国・香港・台湾の有力メディアの記者等に対して、本県や関係機関が実施している放射能検査の状況や県内の水産加工場や魚市場、酒造メーカー、観光地等の状況を説明し、本県産品の安全性をPR。招へいされた海外メディア記者等は、宮城の県産品や食の魅力を旅行雑誌や現地新聞電子版記事を通じて発信。			
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室	地創1(1)⑥	<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
				妥当	成果があった	効率的	維持	13,800	14,800	-	-
3	3	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	12,831	<b>事業概要</b> 宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催、商談会や情報交換会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。				<b>平成27年度の実施状況・成果</b> ・地域産品輸出促進助成事業交付金の交付(4件) ・海外スーパー等でのフェア開催(1回、延べ3日間、台湾3店舗) ・海外バイヤー訪問(香港1回、台湾4回、国内1回) ・香港及び台湾からのバイヤー招へい(シンガポール1回、タイ1回、香港1回) ・台北国際食品見本市への参加(4日間、3社出展) ・香港FOOD EXPO出展(5日間、食と観光のPR) ・輸出実務セミナー開催(2回) ・物流支援アドバイザー設置 ・情報交換会開催(3回)			
		農林水産部 食産業振興課	取組6 再掲 震災復興4④② 地創1(1)⑧	<b>事業の分析結果</b>				<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,305	12,831	-	-

4	4	輸出基幹品目販路開拓事業	16,125	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部	取組6 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		食産業振興課	震災復興4④② 地創1(1)⑧	妥当	成果があった	効率的	維持	-	16,125	-	-
5	5	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	1,299	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点等を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。				・実践グローバルビジネス講座を12回開催し、参加者は延べ405人。 ・グローバルビジネスアドバイザー相談対応16件(海外ビジネスに関する助言)。 ・海外販路開拓アドバイザー支援(2件の国内外での商談について同行支援)。			
		経済商工観光部	震災復興3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
		海外ビジネス支援室	震災復興3①④	妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
				1,128	1,299	-	-				
6	6	外資系企業県内投資促進事業	1,492	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進する。				・二次誘致の促進のため、国内の外資系企業等への訪問・視察対応を190件行った。 ・本県の投資環境をPRするセミナーを2回実施し、参加企業・機関は合計108社、参加者の合計は134人であった。 ・G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の参加国・地域を対象に、本県のロケーションやインセンティブを紹介する駐日大使館職員ツアーを実施した。			
		経済商工観光部	震災復興3①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
		国際経済・交流課	震災復興3①⑤ 地創1(1)⑥	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
				1,102	1,492	-	-				
7	7	東アジアとの経済交流促進事業	3,113	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。				・七十七銀行との共催により、中国(上海)で「宮城県・上海商談会」を開催。県内企業7社参加(成約3件)。 ・岩手県との共催により、中国(大連)で「大連展示商談会」を開催。県内企業6社参加。 ・台湾政府と連携し、台湾(高雄)で「ビジネスマッチングin高雄」を開催。県内企業7社参加。			
		経済商工観光部	取組6・9に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
		海外ビジネス支援室	地創1(1)⑥	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
				4,358	3,113	-	-				
8	8	ロシアとの経済交流促進事業	958	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進する。				・ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に、ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託。ニジェゴロド州とモスクワで販路開拓を実施(成約4件)。			
		経済商工観光部	取組6・9に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
		海外ビジネス支援室	地創1(1)⑥	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
				1,782	958	-	-				

9	9	東南アジアとの経済交流促進事業	4,410	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室	地創1(1)⑥	近年、安定的な経済成長を続け、所得水準の向上により消費市場としても成熟する東南アジアとの経済交流を促進する。				・ベトナム等に拠点を持つコンサルタント会社に委託し、平成27年9月～平成28年3月までベトナム等ビジネスアドバイザーデスクを設置した。 ・県内に本社や主要な拠点を有する7社からの相談に適切に対応。このうち3社について、ベトナム現地企業との商談を実施。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	821	4,410	-	-
10	10	海外交流基盤強化事業	4,878	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 国際経済・交流課	取組26に再掲 震災復興3②④	中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県PR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支えする。また、震災後、被災地支援等で交流があった各国政府・経済団体等に県内企業の情報を積極的に発信するなど、具体的な企業間交流につながる支援を行う。				・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 5回 ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入 4回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,761	4,878	-	-
11	11	国際協力推進事業	1,911	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 国際経済・交流課	取組26に再掲	相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで、宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげる。				・協定先であるニジェゴロド州から研修員受入れ(1人) ・友好省である吉林省から研修員受入れ(2人) ・マラウイへの3人目の職員の派遣 ・ベトナムでのBOPビジネスの展開を模索している県内企業と連携し、JICA草の根技術協力事業を実施。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,041	1,911	-	-
12	12	多文化共生推進事業	3,230	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 国際経済・交流課	取組26 再掲 震災復興1①④ 地創4(4)	国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちほだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。				・みやぎ外国人相談センターの設置(7言語での相談対応。相談件数226件) ・災害時通訳ボランティアの募集 ・多文化共生シンポジウムの開催 ・多文化共生研修会の開催 ・多文化共生社会推進審議会の開催 ・市町村との意見交換会の開催(5市1村)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,904	3,230	-	-



13	13	非予算的手法	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		みやぎ海外ネットワーク形成事業	本県にゆかりのある海外在住の外国人等へフェイスブックにより双方向の情報発信や情報交換を行う。				・H26から英語版フェイスブックページ「Visit Miyagi」正式運用開始後、順調にフェイスブックページに対する「いいね」の数は伸びており(H28.3.1現在1,860人)、県内の観光スポットやイベント等を中心に情報発信を行い認知度の高いイベント等はシェアも多くなされ、情報拡散につながっている。 ・表敬訪問等海外からのお客様に対するPRや県が参加した海外イベントにてVisit Miyagiを活用したPR活動を実施した。			
		経済商工観光部 国際経済・交流課 地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
14	14	20,288	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		ミラノ国際博覧会出展事業	国際博覧会条約に基づく5年に1回の大規模博覧会として開催される「ミラノ国際博覧会」日本館のイベント広場で、岩手県・石巻市・東北経済連合会と合同で食・食文化等のPRを実施することで、県産品の安全性を世界へ発信し、風評払拭や輸出機会の拡大につなげるとともに、「東北ブランド」の知名度向上を図る。				・東日本大震災に際して世界各国から受けた支援に感謝し、復興状況を発信するとともに、本県産品の安全安心を訴求し、風評払拭することで販路開拓・拡大の機会とすることができた。			
		経済商工観光部 国際経済・交流課 震災復興3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	20,288	-	-	
15	15	7,733	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	中長期的な視点から、県内企業の販路開拓があまり取り組まれていなく、今後も人口増加が見込まれる北米市場や、米国内の他の地域においてもこれまでの姉妹交流(米国デラウェア州)の成果等を活用し、販路開拓を目指す。				・米国カリフォルニア州において初めての県産品販売イベントを開催し、米国最大級といわれる日系スーパーまでの一貫した輸出ルートを構築することができた。 ・県内企業が同行し、商品PRを行ったことにより、販売促進につながった。			
		経済商工観光部 国際経済・交流課 震災復興3①④ 地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,733	-	-	
16	16	31,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		ベトナム宮城県産品テストマーケティング支援事業	近年、安定的な経済成長を続ける東南アジアの中でも、特に中間層が拡大しつつあり、親日国でもあるベトナムにおいて、県産品の輸出拡大を図る。				・ハノイにあるイオンモール内に県産品を販売する「Miyagi Shop」を設置し、テストマーケティング事業を実施。 ・実施に当たり、県が食品登録や通関、委託販売等の費用を負担することで、県内事業者のベトナム市場への参加のハードルを下げ、19社45品目を販売。 ・さらに、食品検査や登録、通関など、ベトナムへの輸出のノウハウを蓄積。			
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室 地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	31,000	-	-	
決算(見込)額計		179,101								
決算(見込)額計(再掲分除き)		146,915								

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	4	施策	8
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
1	1	被災中小企業海外ビジネス支援事業	1,571	震災により従来の取引が中断しこれを再開する必要がある企業及び国内外での従来の販路・棚の喪失を受けて、海外において新規に販路を開拓しようとする企業に対し、そのビジネス展開の深度に応じた支援を行う。			・取引先との商談等に要する経費の補助:11社13件 ・利用企業の中には、展示・商談会に昨年度に引き続いて出展し、会期中の成約件数を増やすなど、着実な成果が見られた。 ・支援を受けた企業は、いずれも取引再開や新たな販路開拓に向け商談を継続。			
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室		震災復興3①④ 地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,603	1,571	-	-
2	2	海外交流基盤再構築事業	-	震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体等との交流基盤を活用し、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。			・海外からの賓客等の受入 23件			
		経済商工観光部 国際経済・交流課		取組26に再掲 震災復興3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
決算(見込)額計			1,571							
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,571							